

衆議院財務金融委員会ニュース

H23.4.20 第177回国会第15号

4月20日(水) 第15回の委員会が開かれました。

1 預金保険法の一部を改正する法律案(内閣提出第40号)

- ・野田財務大臣、自見国務大臣(金融担当)、五十嵐財務副大臣、和田内閣府大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行い、質疑を終局しました。
- ・佐々木憲昭君(共産)が討論を行いました。
- ・採決を行った結果、賛成多数をもって原案のとおり可決すべきものと決しました。
(賛成 民主、自民、公明 反対 共産)

(質疑者及び主な質疑内容)

小野塚 勝 俊君(民主)

- ・平成8年度以降の住専債権に係る二次損失額の推移から、整理回収機構(RCC)による回収業務を振り返っての所感を伺いたい。
- ・住専処理法等制定時の最終的な二次損失の見込額を伺いたい。また、実際に生じた二次損失の額をどう評価するか。
- ・RCCによる反社債権の買取業務が追加されることを踏まえ、行政による反社勢力の排除に対する取組の在り方について伺いたい。

後藤田 正 純君(自民)

- ・東日本大震災の復興と財政規律の両立について、野田財務大臣の見解を伺いたい。
- ・竹中元金融担当大臣時代のメガバンク統合について、自見金融担当大臣の所見を伺いたい。
- ・被災地以外の預金保険料率を引上げ、東日本大震災の復興資金とすることは可能か。

斉 藤 鉄 夫君(公明)

- ・東日本大震災復興支援策として、公的金融機関がリーマンショック時に設定したセーフティネット貸付のような日本全国を対象とした中小企業支援策を創設する必要があるのではないか。
- ・いわゆる住専問題が国民的関心を呼んだ理由について、自見金融担当大臣の認識を伺いたい。
- ・本法案におけるRCCの機能の見直しについての基本的考え方を伺いたい。

佐々木 憲 昭君(共産)

- ・住専破綻の原因について、自見金融担当大臣の見解を伺いたい。
- ・なぜ住専債権に係る二次損失の半分を国が負担することになっているのか。民間がすべて負担するべきではないか。
- ・住専債権の二次損失処理に関し、その大半が預金者保護のために使われるべき預金保険料である預金保険機構の一般勘定からの繰入れを行うことは適切ではないか。